

第 49 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成 30 年 9 月調査)

消費マインドはほぼ横ばい。
先行きは引き続き慎重姿勢

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲54.7 (前期比 0.5 ポイント下落) とほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲22.7 (前期比 2.0 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲32.0 (前期比 1.5 ポイント上昇) と、景気判断指数が 2 期ぶりに悪化した一方、暮らし向き判断指数は 2 期連続で改善した。
- **今後の見通し**は、**消費指数が▲68.1 (今回調査比 13.4 ポイント下落) と悪化の見込み**となっている。内訳は景気判断指数が▲28.1 (今回調査比 5.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲40.0 (今回調査比 8.0 ポイント下落) といずれも悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が上昇した一方、「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 475 千円と前年同期比で 25 千円の減少となり、支出面では支出計が 461 千円と前年同期比で 32 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 97.1% となり、前年同期に比べて 11.2 ポイントの上昇となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**を尋ねたところ、「支給された」が 77.2% (前年比 0.5 ポイント低下) と前年とほぼ同様の結果となった。

平成 30 年 10 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（1）	夏季ボーナス支給の有無	11
（2）	支給状況	11
（3）	主な使い道	12
（4）	夏季ボーナスを貯蓄する目的	12
VI.	調査の概要	13

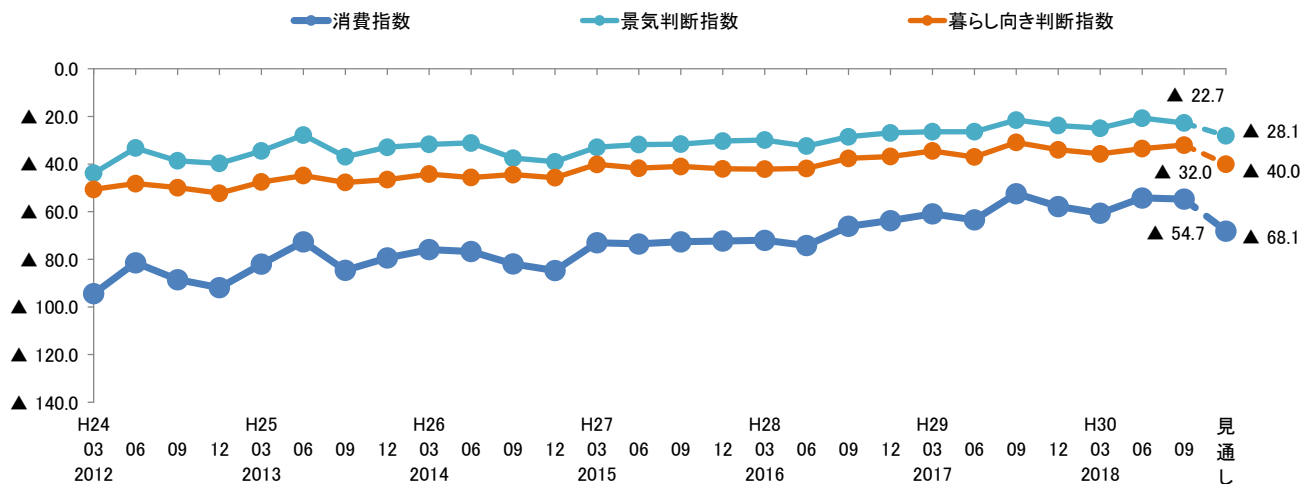
I. 消費指数（総括）

～消費マインドはほぼ横ばい。先行きは引き続き慎重姿勢～

消費指数は▲54.7（前期比 0.5 ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲22.7（前期比 2.0 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲32.0（前期比 1.5 ポイント上昇）と、景気判断指数が 2 期ぶりに悪化した一方、暮らし向き判断指数は 2 期連続で改善した。

今後の見通しについては、消費指数が▲68.1（今回調査比 13.4 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲28.1（今回調査比 5.4 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲40.0（今回調査比 8.0 ポイント下落）といずれも悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期												
		(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
26年	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7	
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9	
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0	
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1	
28年	3月	▲72.0	▲29.9	▲7.3	▲4.5	▲18.1	▲42.1	▲8.3	▲11.9	▲8.7	▲13.2	
	6月	▲74.2	▲32.4	▲9.1	▲5.3	▲18.0	▲41.8	▲8.5	▲11.8	▲8.3	▲13.2	
	9月	▲66.1	▲28.5	▲7.3	▲4.4	▲16.8	▲37.6	▲8.0	▲11.0	▲7.2	▲11.4	
	12月	▲63.7	▲26.9	▲6.1	▲3.8	▲17.0	▲36.8	▲7.5	▲10.1	▲7.5	▲11.7	
29年	3月	▲60.9	▲26.4	▲5.9	▲4.0	▲16.5	▲34.5	▲7.0	▲9.3	▲7.1	▲11.1	
	6月	▲63.4	▲26.4	▲5.2	▲1.1	▲20.1	▲37.0	▲7.0	▲10.2	▲7.8	▲12.0	
	9月	▲52.4	▲21.5	▲5.1	▲0.1	▲16.3	▲30.9	▲6.3	▲9.0	▲5.1	▲10.5	
	12月	▲57.8	▲23.8	▲4.8	▲0.3	▲18.7	▲34.0	▲7.4	▲8.7	▲6.2	▲11.7	
30年	3月	▲60.6	▲24.9	▲4.3	▲0.4	▲20.2	▲35.7	▲7.1	▲9.9	▲7.0	▲11.7	
	6月	▲54.2	▲20.7	▲2.9	0.4	▲18.2	▲33.5	▲6.8	▲9.8	▲5.5	▲11.4	
	9月	▲54.7	▲22.7	▲4.2	▲0.8	▲17.7	▲32.0	▲7.0	▲9.4	▲5.0	▲10.6	
	見通し	▲68.1	▲28.1	▲6.5	▲3.3	▲18.3	▲40.0	▲8.3	▲10.8	▲9.2	▲11.7	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期												
		(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
26年	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1	
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1	
28年	3月	0.3	0.4	▲0.6	0.3	0.7	▲0.1	0.6	▲0.7	0.1	▲0.1	
	6月	▲2.2	▲2.5	▲1.8	▲0.8	0.1	0.3	▲0.2	0.1	0.4	0.0	
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲0.2	0.8	0.5	0.9	▲0.3	▲0.3	
29年	3月	2.8	0.5	0.2	▲0.2	0.5	2.3	0.5	0.8	0.4	0.6	
	6月	▲2.5	0.0	0.7	2.9	▲3.6	▲2.5	0.0	▲0.9	▲0.7	▲0.9	
	9月	11.0	4.9	0.1	1.0	3.8	6.1	0.7	1.2	2.7	1.5	
	12月	▲5.4	▲2.3	0.3	▲0.2	▲2.4	▲3.1	▲1.1	0.3	▲1.1	▲1.2	
30年	3月	▲2.8	▲1.1	0.5	▲0.1	▲1.5	▲1.7	0.3	▲1.2	▲0.8	0.0	
	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3	
	9月	▲0.5	▲2.0	▲1.3	▲1.2	0.5	1.5	▲0.2	0.4	0.5	0.8	
	見通し	▲13.4	▲5.4	▲2.3	▲2.5	▲0.6	▲8.0	▲1.3	▲1.4	▲4.2	▲1.1	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期												
		(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
26年	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8	
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年	3月	1.0	3.0	▲1.1	▲1.2	5.3	▲2.0	0.2	▲1.1	▲0.6	▲0.5	
	6月	▲0.7	▲0.6	▲3.5	▲2.4	5.3	▲0.1	0.3	▲0.8	0.7	▲0.3	
	9月	6.5	3.1	▲1.0	▲0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4	
29年	3月	11.1	3.5	1.4	0.5	1.6	7.6	1.3	2.6	1.6	2.1	
	6月	10.8	6.0	3.9	4.2	▲2.1	4.8	1.5	1.6	0.5	1.2	
	9月	13.7	7.0	2.2	4.3	0.5	6.7	1.7	2.0	2.1	0.9	
	12月	5.9	3.1	1.3	3.5	▲1.7	2.8	0.1	1.4	1.3	0.0	
30年	3月	0.3	1.5	1.6	3.6	▲3.7	▲1.2	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.6	
	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6	
	9月	▲2.3	▲1.2	0.9	▲0.7	▲1.4	▲1.1	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.1	
	見通し	▲10.3	▲4.3	▲1.7	▲3.0	0.4	▲6.0	▲0.9	▲2.1	▲3.0	0.0	

II. 消費指数（内訳）

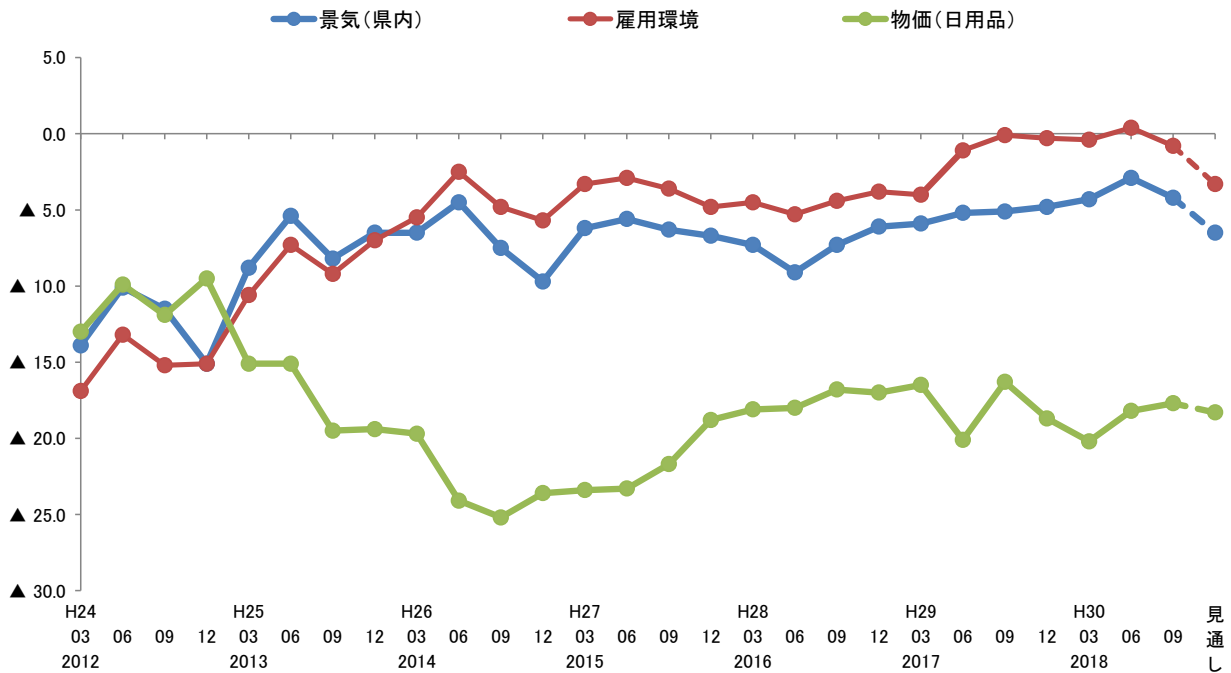
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲22.7（前期比2.0ポイント下落）と2期ぶりに悪化となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲4.2（前期比1.3ポイント下落）、「雇用環境」が▲0.8（前期比1.2ポイント下落）、「物価（日用品）」が▲17.7（前期比0.5ポイント上昇）と、「景気（県内）」と「雇用環境」が悪化した一方、「物価（日用品）」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲28.1（今回調査比5.4ポイント下落）と悪化が見込まれている。

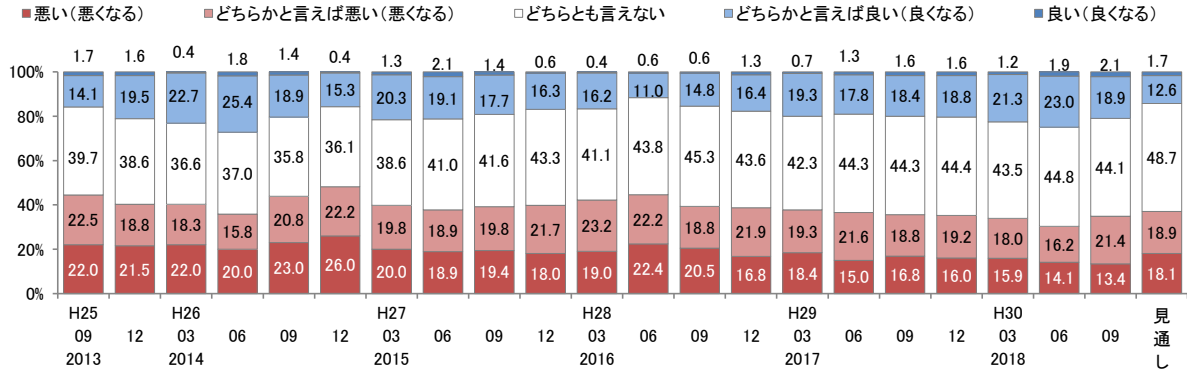
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



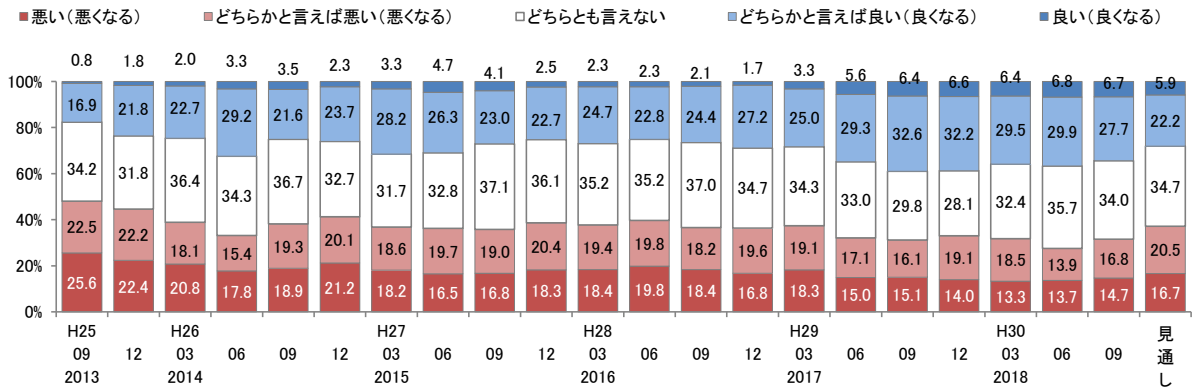
調査時期		景気判断指数			
		景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
29年	3月	▲ 26.4	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 16.5
	6月	▲ 26.4	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 20.1
	9月	▲ 21.5	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 16.3
	12月	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 18.7
30年	3月	▲ 24.9	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 20.2
	6月	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2
30年	9月	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7
	(前期比)	(▲ 2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(0.5)
	(前年同期比)	(▲ 1.2)	(0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)
30年	見通し	▲ 28.1	▲ 6.5	▲ 3.3	▲ 18.3
	(前期比)	(▲ 5.4)	(▲ 2.3)	(▲ 2.5)	(▲ 0.6)

(2) 景気判断の推移

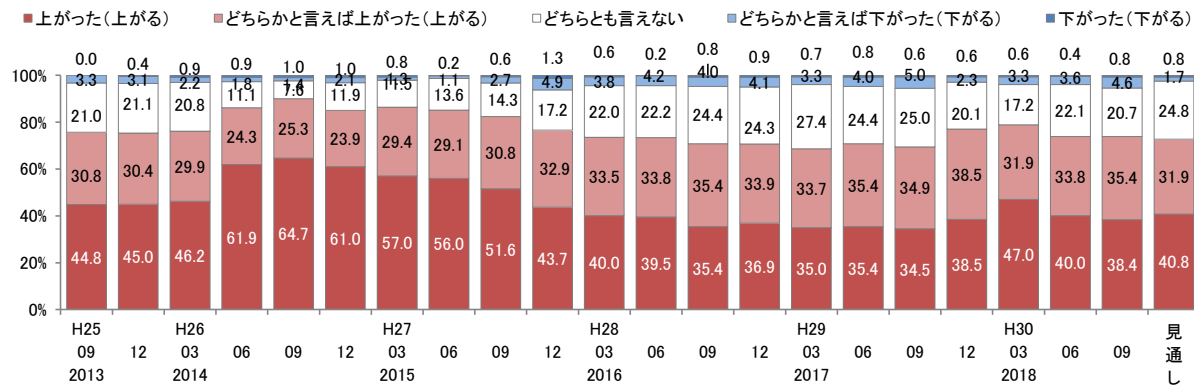
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



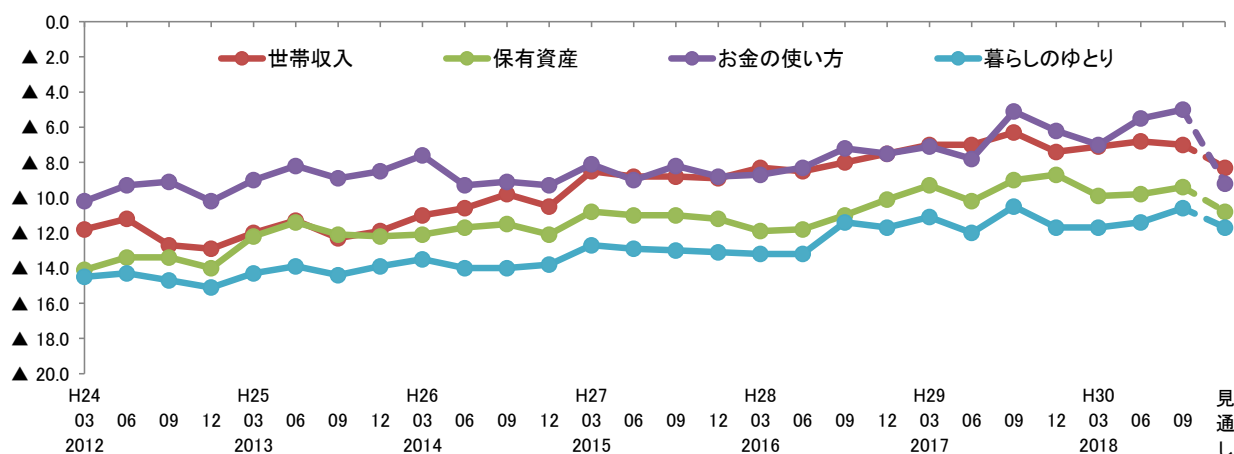
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲32.0（前期比 1.5 ポイント上昇）と改善となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲7.0（前期比 0.2 ポイント下落）、「保有資産」が▲9.4（前期比 0.4 ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲5.0（前期比 0.5 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲10.6（前期比 0.8 ポイント上昇）と、「世帯収入」が若干悪化した一方、その他3つの指数は若干改善となった。

今後の見通しについては、▲40.0（今回調査比 8.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数についてもすべての指数で悪化が見込まれている。

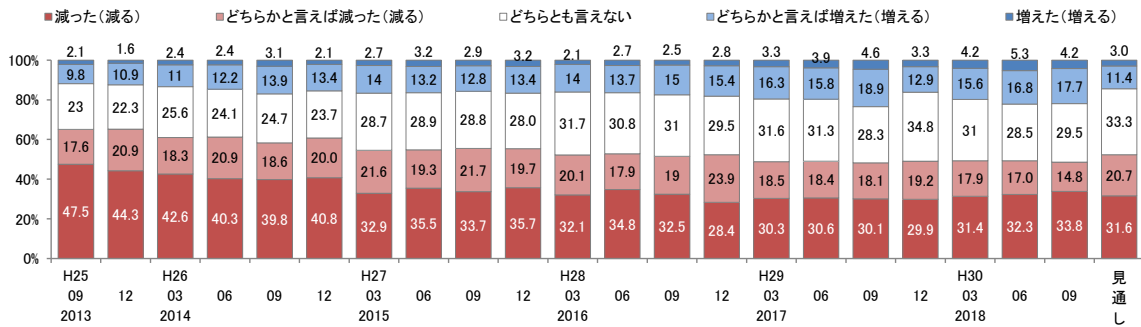
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



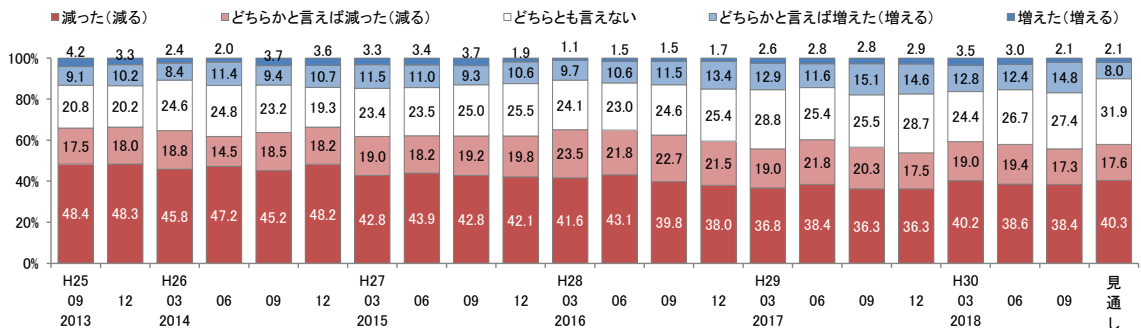
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
29年	3月	▲ 34.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 7.1	▲ 11.1
	6月	▲ 37.0	▲ 7.0	▲ 10.2	▲ 7.8	▲ 12.0
	9月	▲ 30.9	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 5.1	▲ 10.5
	12月	▲ 34.0	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.2	▲ 11.7
30年	3月	▲ 35.7	▲ 7.1	▲ 9.9	▲ 7.0	▲ 11.7
	6月	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
30年	9月	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
	(前期比)	(1.5)	(▲ 0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.8)
	(前年同期比)	(▲ 1.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.1)
30年	見通し	▲ 40.0	▲ 8.3	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 11.7
	(前期比)	(▲ 8.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 4.2)	(▲ 1.1)

(2) 暮らし向き判断の推移

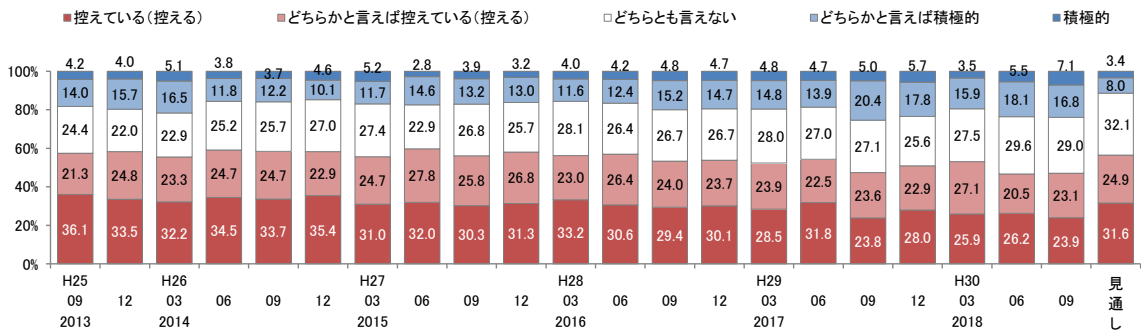
① 世帯（勤労）収入



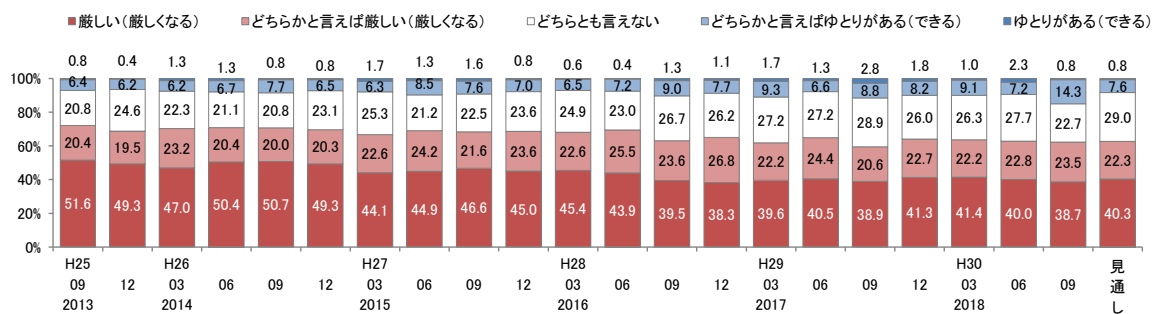
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



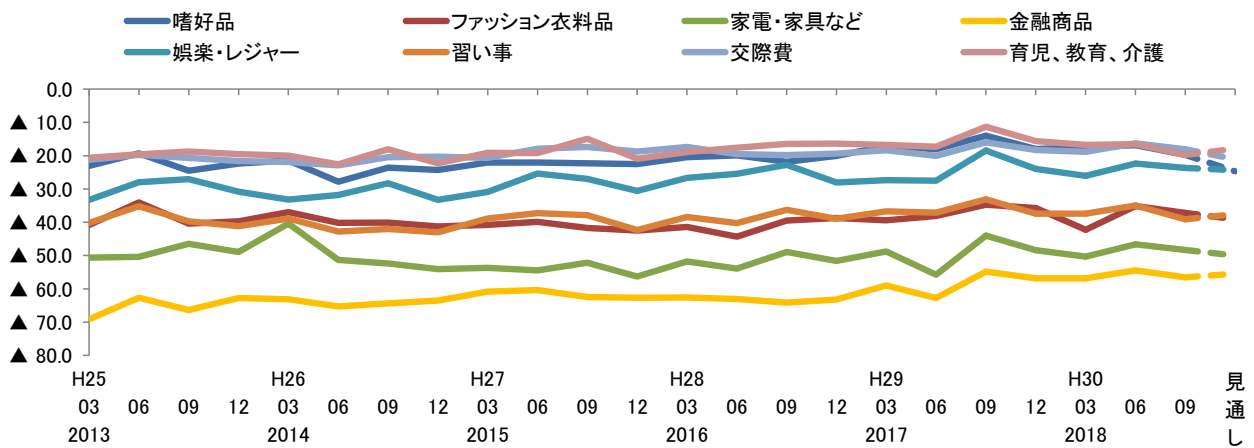
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲32.8（前期比2.4ポイント下落）と悪化となった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、すべての項目で悪化となっている。

今後の見通しは、▲33.8（今回調査比1.0ポイント下落）とさらに悪化の見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
29年	6月	▲ 34.6	▲ 18.1	▲ 38.1	▲ 55.8	▲ 62.8	▲ 27.5	▲ 37.2	▲ 20.1	▲ 17.3
	9月	▲ 28.3	▲ 14.0	▲ 34.7	▲ 44.1	▲ 54.9	▲ 18.5	▲ 33.1	▲ 16.0	▲ 11.3
	12月	▲ 31.8	▲ 18.0	▲ 35.7	▲ 48.4	▲ 56.9	▲ 24.0	▲ 37.4	▲ 18.3	▲ 15.6
30年	3月	▲ 33.3	▲ 17.5	▲ 42.3	▲ 50.4	▲ 56.9	▲ 26.1	▲ 37.5	▲ 18.9	▲ 16.8
	6月	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 35.2	▲ 46.7	▲ 54.5	▲ 22.4	▲ 35.0	▲ 16.4	▲ 16.6
30年	9月	▲ 32.8	▲ 19.8	▲ 37.2	▲ 48.3	▲ 56.5	▲ 23.7	▲ 39.1	▲ 18.1	▲ 19.8
	(前期比)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	(▲ 2.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.1)	(▲ 1.3)	(▲ 4.2)	(▲ 1.7)	(▲ 3.3)
	(前年同期比)	(▲ 4.5)	(▲ 5.8)	(▲ 2.5)	(▲ 4.3)	(▲ 1.7)	(▲ 5.2)	(▲ 6.0)	(▲ 2.1)	(▲ 8.5)
30年	見通し	▲ 33.8	▲ 24.7	▲ 39.2	▲ 50.1	▲ 55.5	▲ 24.4	▲ 37.6	▲ 21.1	▲ 17.9
	(前期比)	(▲ 1.0)	(▲ 4.9)	(▲ 2.0)	(▲ 1.8)	(1.0)	(▲ 0.7)	(1.5)	(▲ 3.1)	(1.9)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

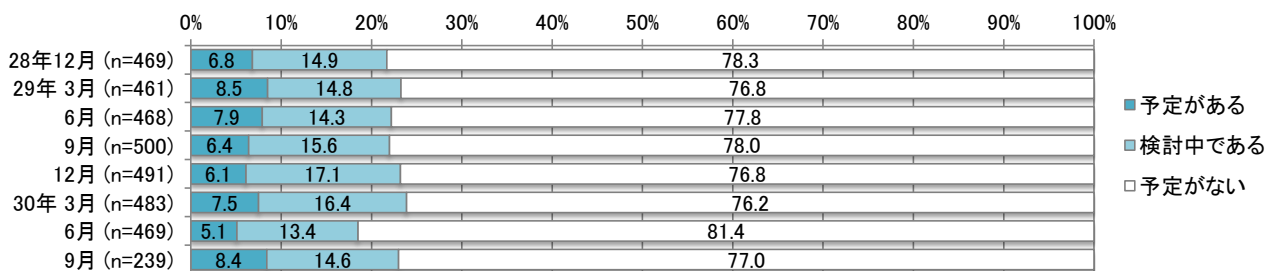
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

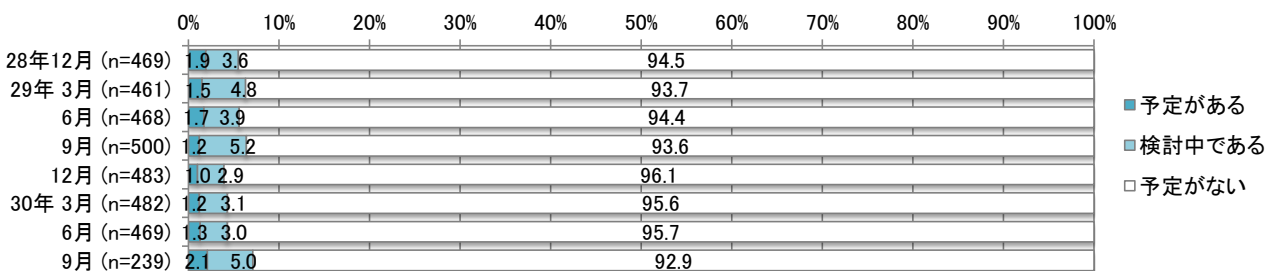
(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が8.4% (前期比3.3ポイント上昇)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が2.1% (前期比0.8ポイント上昇)、「住宅リフォーム」が5.0% (前期比1.0ポイント低下)、「海外旅行」が0.8% (前期比0.9ポイント低下)と、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が上昇した一方、「住宅リフォーム」「海外旅行」は低下した。

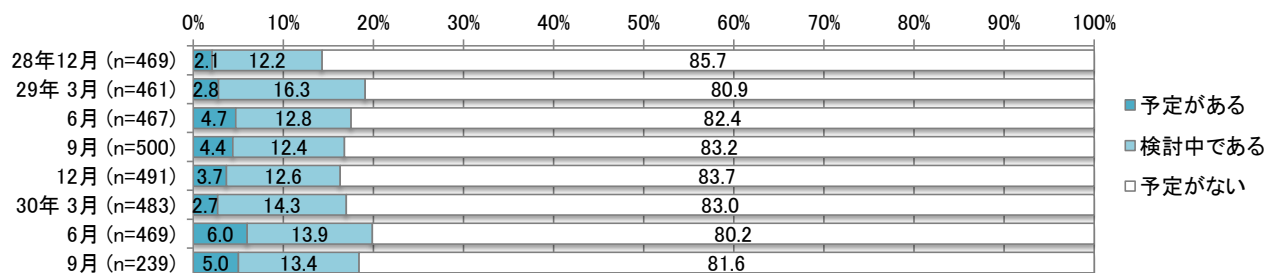
図表 6 自家用車 (中古車含む)



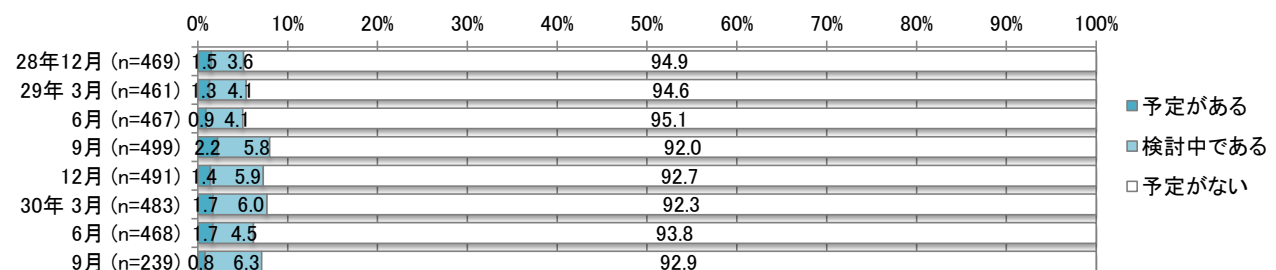
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

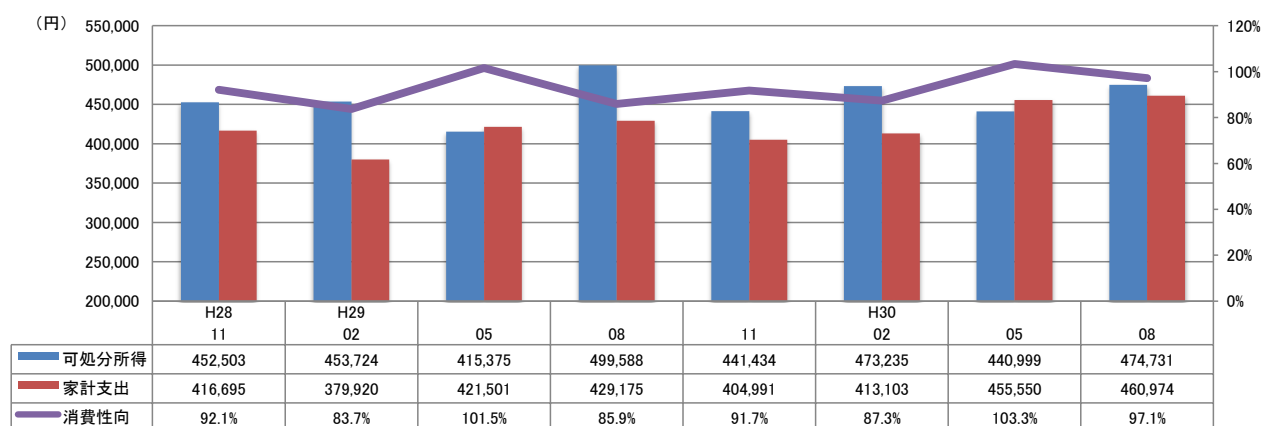


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (241 世帯平均)

調査項目		調査年月				
		29年 8月	30年 5月	30年 8月	(単位: 円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	323,068	325,379	327,731	2,352	4,663
	世帯主の臨時給与《支給額》	44,487	3,342	32,948	29,606	▲11,539
	A. 世帯主の給与《支給額》	367,555	328,721	360,679	31,958	▲6,876
	世帯員の定例給与《支給額》	137,685	134,530	119,480	▲15,050	▲18,205
	世帯員の臨時給与《支給額》	13,099	1,555	10,261	8,706	▲2,838
	B. 世帯員の給与《支給額》	150,784	136,085	129,741	▲6,344	▲21,043
世帯収入合計《支給額》(A+B)		518,339	464,806	490,420	25,614	▲27,919
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	252,554	254,433	259,073	4,640	6,519
	世帯主の臨時給与《手取り額》	37,178	2,842	27,053	24,211	▲10,125
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	289,732	257,275	286,126	28,851	▲3,606
	世帯員の定例給与《手取り額》	112,845	111,782	100,923	▲10,859	▲11,922
	世帯員の臨時給与《手取り額》	11,068	1,432	9,005	7,573	▲2,063
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	123,913	113,214	109,928	▲3,286	▲13,985	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		413,645	370,489	396,054	25,565	▲17,591
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	37,098	12,124	31,115	18,991	▲5,983
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,546	1,552	4,489	2,937	1,943
	3. 各種手当(児童手当など)	2,951	1,930	3,968	2,038	1,017
	4. 利息、株式配当、投資分配金	3,273	3,788	12,247	8,459	8,974
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	6,416	2,285	4,430	2,145	▲1,986
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,473	3,616	1,305	▲2,311	▲2,168
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,084	2,802	0	▲2,802	▲2,084
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	467	621	439	▲182	▲28
	10. 保険満期返戻金	3,418	5,315	4,361	▲954	943
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	7,369	4,371	1,358	▲3,013	▲6,011
	12. 相続、贈与、退職金	1,996	9,840	5,685	▲4,155	3,689
	13. 祝金、謝礼金、香典など	2,970	3,495	1,842	▲1,653	▲1,128
	14. 身内からの仕送り	4,433	2,287	4,141	1,854	▲292
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,581	12,215	747	▲11,468	▲834
	16. その他	5,868	4,269	2,550	▲1,719	▲3,318
E. その他収入(控除後)	85,943	70,510	78,677	8,167	▲7,266	
I. 収入計(C+D+E)		499,588	440,999	474,731	33,732	▲24,857
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,694	55,100	52,279	▲2,821	▲4,415
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	16,927	19,446	32,622	13,176	15,695
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	24,193	26,728	24,086	▲2,642	▲107
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,344	10,503	10,550	47	▲794
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	10,115	9,749	10,034	285	▲81
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,816	12,838	14,204	1,366	388
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	5,631	4,213	5,479	1,266	▲152
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,768	16,360	17,390	1,030	622
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	23,652	10,662	9,911	▲751	▲13,741
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,193	22,420	23,838	1,418	645
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	17,259	18,760	21,345	2,585	4,086
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,013	6,007	5,758	▲249	▲1,255
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,544	20,420	20,213	▲207	▲331
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	23,810	12,469	20,889	8,420	▲2,921
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,391	2,781	2,160	▲621	▲231
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,838	32,216	9,828	▲22,388	990
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	4,179	30,589	42,430	11,841	38,251
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	9,732	4,068	4,082	14	▲5,650
	19. 借入返済1(住宅ローン)	35,790	32,645	32,559	▲86	▲3,231
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	16,984	12,312	15,116	2,804	▲1,868
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	36,845	51,701	36,725	▲14,976	▲120
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,841	9,697	17,098	7,401	5,257
	23. 小遣い、その他	31,616	33,866	32,378	▲1,488	762
II. 支出計		429,175	455,550	460,974	5,424	31,799
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		85.9%	103.3%	97.1%	▲6.2%	11.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		14.1%	▲3.3%	2.9%	6.2%	▲11.2%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が475千円と前年同期比で25千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「世帯員の定例給与（手取り額）」（前年同期比12千円減少）、「世帯主の臨時給与（手取り額）」（前年同期比1万円減少）となっている。

支出面では、支出計が461千円と前年同期比で32千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目としては「金融商品1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比38千円増加）、「住居費（電気、ガス、上下水道、灯油など）」（前年同期比16千円増加）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は97.1%となり、前年同期に比べて11.2ポイントの上昇となった。

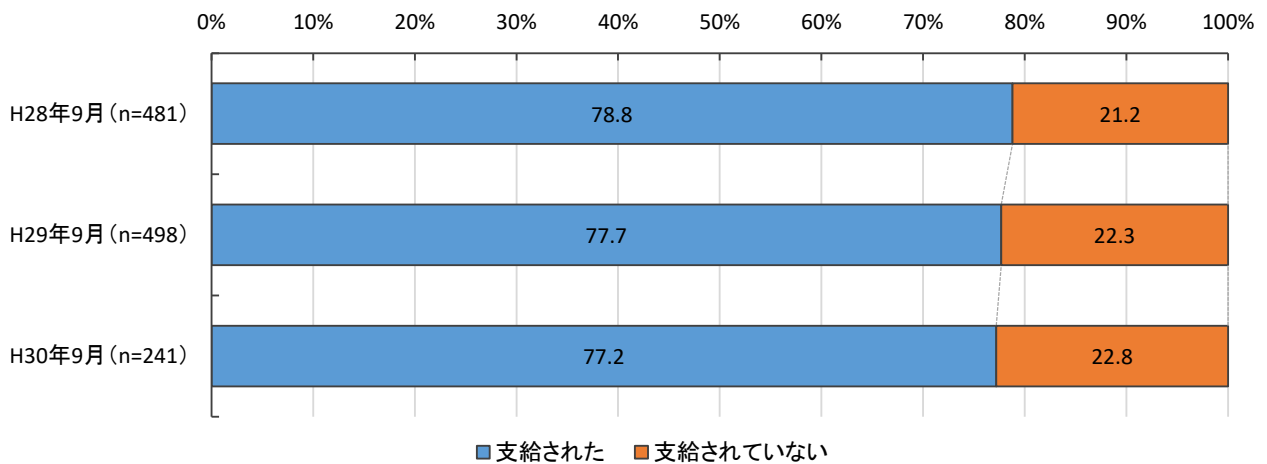
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナス支給の有無

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が77.2%（前年比0.5ポイント低下）と前年とほぼ同様の結果となった。

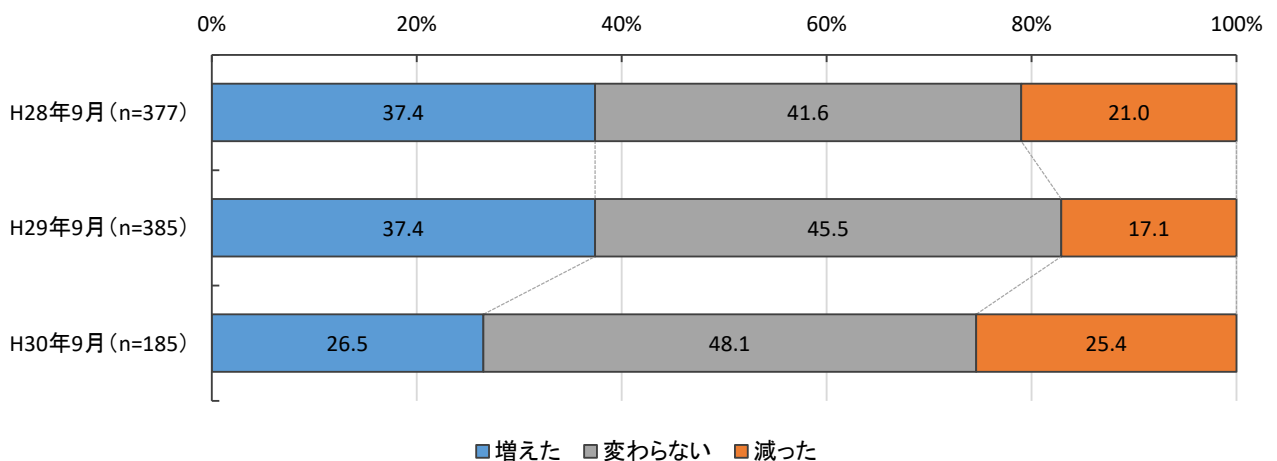
図表 12 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、前年と比べた支給額の状況を尋ねたところ、「変わらない」が48.1%（前年比2.6ポイント上昇）と最も高く、次いで「増えた」が26.5%（前年比10.9ポイント低下）、「減った」が25.4%（前年比8.3ポイント上昇）となった。前年に比べると、「増えた」が大幅に低下し、「減った」が上昇している。

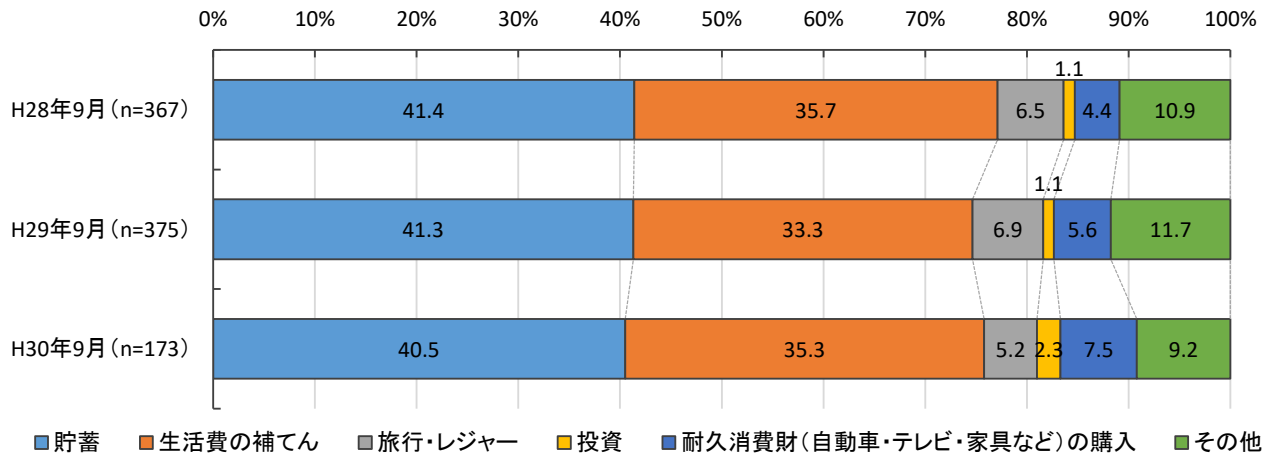
図表 13 前年の夏季ボーナスと比べた支給状況



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額が大きいもの）を尋ねたところ、「貯蓄」が40.5%（前年比0.8ポイント低下）ともっとも高く、次いで「生活費の補てん」が35.3%（前年比2.0ポイント上昇）と若干上昇した。また、「投資」（2.3%）と「耐久消費財（自動車・テレビ・家具など）の購入」（7.5%）は回答割合は低いものの、平成28年・29年の結果に比べれば上昇している。

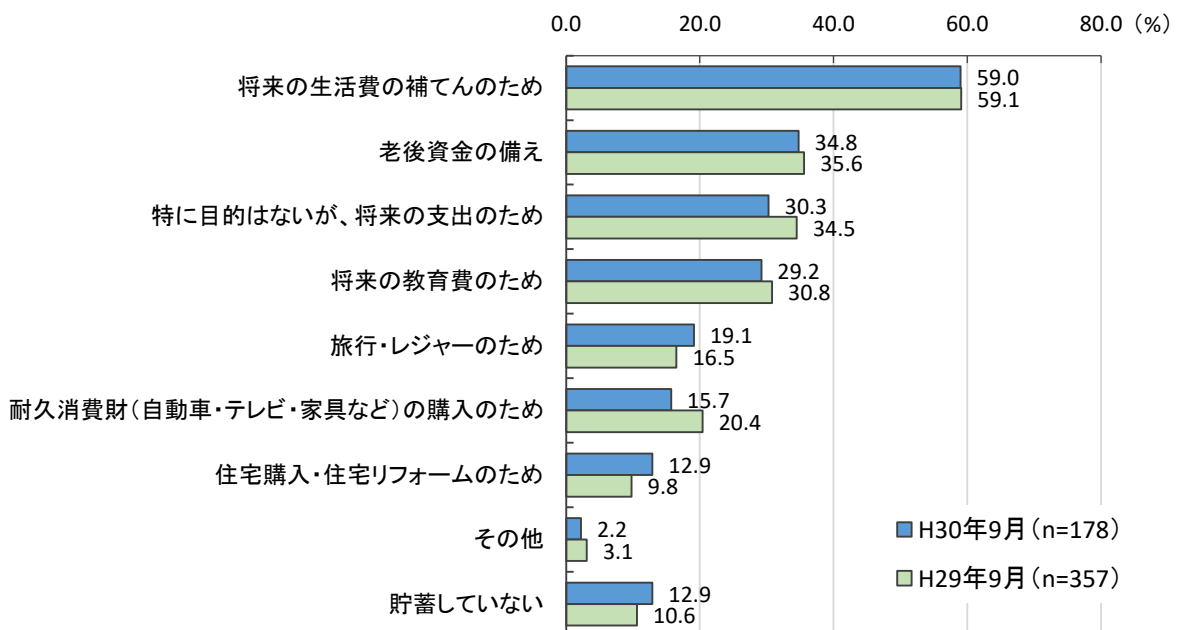
図表 14 主な使い道



(4) 夏季ボーナスを貯蓄する目的

夏季ボーナスが「支給された」と回答した世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分について、その目的を尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」（59.0%）が6割近くを占め、高い割合となった。次いで「老後資金の備え」（34.8%）、「特に目的はないが、将来の支出のため」（30.3%）、「将来の教育費のため」（29.2%）と続き、上位4項目は前年と同様の結果となった。引き続き、将来に備える生活防衛の意識が高い。

図表 15 夏季ボーナスを貯蓄する目的（複数回答）



VI. 調査の概要

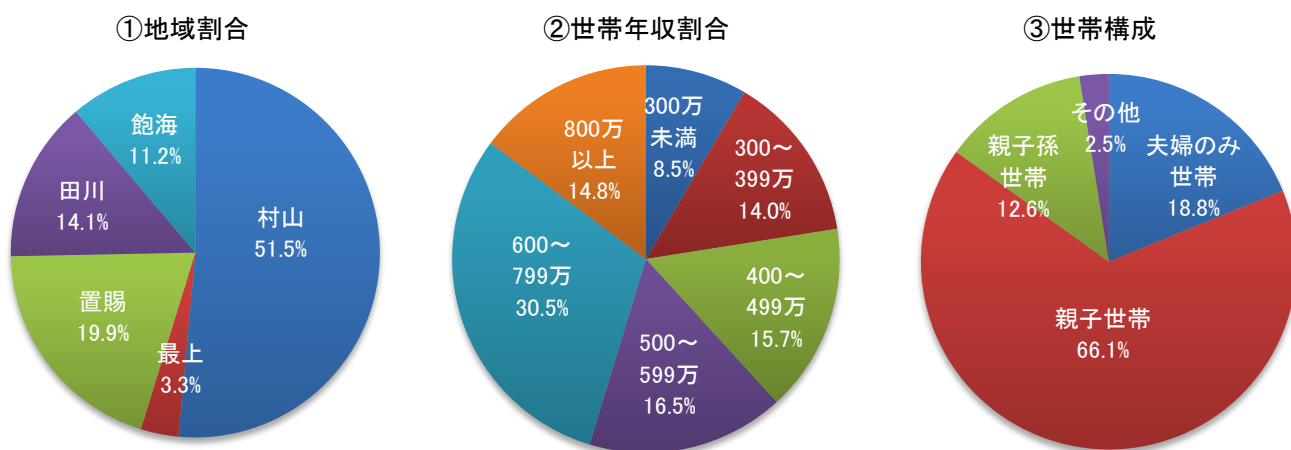
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：250世帯 有効回答数：241世帯 回答率：96.4%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成30年9月1日（土）～14日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
地域政策コンサルティンググループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/